



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4052 URL https://ficha.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 脇 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	382	47.0	25	—	26	—	29	—
2021年6月期	260	△38.0	△64	—	△62	—	△62	—

(注) 包括利益 2022年6月期 31百万円 (—%) 2021年6月期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	5.27	5.27	5.4	4.7	6.7
2021年6月期	△11.31	—	△12.1	△11.1	△24.8

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	599	568	94.8	102.53
2021年6月期	544	506	93.1	92.15

(参考) 自己資本 2022年6月期 568百万円 2021年6月期 506百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	16	△4	3	470
2021年6月期	△6	△5	43	451

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512	33.9	81	216.6	81	203.9	66	127.5	11.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,544,752株	2021年6月期	5,498,625株
2022年6月期	—株	2021年6月期	—株
2022年6月期	5,507,613株	2021年6月期	5,497,388株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	382	47.0	26	—	25	—	28	—
2021年6月期	260	△38.0	△65	—	△64	—	△63	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	5.12	5.12
2021年6月期	△11.59	—

（注）2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	595	559	94.0	100.95
2021年6月期	546	501	91.8	91.22

（参考）自己資本 2022年6月期 559百万円 2021年6月期 501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム (ADAS)、ドライバー監視システム (DMS) の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、量産案件を中心とした新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で160万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、DX (AI-OCR) 事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高382,688千円 (前連結会計年度比47.0%増)、営業利益25,677千円 (前連結会計年度は営業損失64,442千円)、経常利益26,753千円 (前連結会計年度は経常損失62,549千円)、親会社株主に帰属する当期純利益29,023千円 (前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失62,150千円) となりました。

売上高の収入形態別の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	前期実績比 増減率
売上高	260,356千円	382,688千円	47.0%
うち、受託開発収入	114,990千円	197,221千円	71.5%
うち、ライセンス収入	145,366千円	185,466千円	27.6%

受託開発収入に関しては、前連結会計年度は新型コロナウイルスの影響で、顧客の先行開発予算が縮小されておりましたが、当連結会計年度は、足元の受注が回復傾向に転じて、197,221千円 (前連結会計年度比71.5%増) となりました。また、ライセンス収入に関しては、前期に引き続き顧客メーカーのドライブレコーダーの販売が好調に推移していることと、新車向け車載カメラ案件の量産が開始されたことから、185,466千円 (同27.6%増) となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は550,296千円 (前連結会計年度末比42,035千円増) となりました。これは主に、法人税等の還付等によりその他が9,464千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により現金及び預金が18,727千円増加したこと及び受注の回復により売掛金及び契約資産が22,297千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は49,163千円 (同12,899千円増) となりました。これは主に、減価償却費により有形固定資産が5,405千円減少したものの、繰延税金資産が5,095千円増加したこと及び譲渡制限付株式の発行に伴い長期前払費用が12,590千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は599,459千円 (同54,934千円増) となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は30,966千円 (前連結会計年度末比6,877千円減) となりました。これは主に、未払法人税等が5,872千円及び未払消費税等が15,319千円増加したものの、前受収益が24,166千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は30,966千円 (同6,877千円減) となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は568,493千円 (前連結会計年度末比61,812千円増) となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が29,023千円増加したこと及び譲渡制限付株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,151千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,727千円増加し、470,602千円となりました。なお、当該増加には、現金及び現金同等物に係る為替変動による影響3,370千円が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,359千円（前連結会計年度は6,238千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加22,297千円及び前受収益の減少24,166千円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上26,753千円、減価償却費の計上7,947千円、未払消費税等の増加15,319千円及び消費税等の還付額5,556千円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,607千円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,269千円及び無形固定資産の取得による支出2,338千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,606千円（前連結会計年度比91.6%減）となりました。これは、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴う株式の発行による収入3,606千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染状況や半導体不足等により、国内外の経済は依然として不透明な中ではあるものの、当社グループの主たる事業領域であるモビリティ市場におきましては、高齢化に伴う安全運転と事故防止への意識向上に伴い、先進運転支援システム（ADAS）やドライバー監視システム（DMS）への注目が高まっております。また、現在、世界中の自動車メーカーやIT企業が自動運転車の開発を加速させており、今後も当社グループのターゲット市場は持続的に拡大していくものと予測しております。

当社グループとしては、長期的な事業拡大を視野に、ディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を一層促進させ、新規案件の獲得及び複数案件の量産実績の積み上げを図ってまいります。また、スマートインフラやDXの分野においても、当社技術の導入メリットが高いことから、これらの事業拡張も並行して進めてまいります。

以上から、2023年6月期の連結業績予想としては、売上高512,524千円（2022年6月期に比べ33.9%増）、営業利益81,290千円（2022年6月期に比べ216.6%増）、経常利益81,290千円（2022年6月期に比べ203.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66,032千円（2022年6月期に比べ127.5%増）を見込んでおります。

売上高の収入形態別の内訳は、以下のとおりであります。

	2022年6月期実績	2023年6月期予想	前期実績比増減率
売上高	382,688千円	512,524千円	33.9%
うち、受託開発収入	197,221千円	266,890千円	35.3%
うち、ライセンス収入	185,466千円	245,634千円	32.4%

受託開発収入に関しては、特にモビリティ事業における足元の需要の高さから、大型案件を複数受注することを想定して、増収を見込んでおります。ライセンス収入に関しても、大手自動車メーカーの新車向け車載カメラ案件の量産が本格化する予定であることから、増収を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものでありますが、今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,874	470,602
売掛金	35,563	—
売掛金及び契約資産	—	57,860
仕掛品	5,835	60
前払費用	5,522	21,772
その他	9,464	—
流動資産合計	508,261	550,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,809	11,809
減価償却累計額	△9,374	△10,087
建物(純額)	2,434	1,722
工具、器具及び備品	39,964	43,144
減価償却累計額	△26,148	△34,020
工具、器具及び備品(純額)	13,816	9,124
有形固定資産合計	16,251	10,846
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,065
無形固定資産合計	—	2,065
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,929	17,483
長期前払費用	1,082	13,673
繰延税金資産	—	5,095
投資その他の資産合計	20,012	36,251
固定資産合計	36,263	49,163
資産合計	544,524	599,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,399	6,494
未払法人税等	—	5,872
未払消費税等	—	15,319
前受収益	24,166	—
その他	8,277	3,279
流動負債合計	37,843	30,966
負債合計	37,843	30,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,440	285,394
資本剰余金	254,130	269,084
利益剰余金	△18,158	10,865
株主資本合計	506,411	565,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269	3,149
その他の包括利益累計額合計	269	3,149
純資産合計	506,680	568,493
負債純資産合計	544,524	599,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	260,356	382,688
売上原価	77,677	109,644
売上総利益	182,678	273,043
販売費及び一般管理費	247,121	247,366
営業利益又は営業損失(△)	△64,442	25,677
営業外収益		
受取利息	16	36
助成金収入	1,052	—
為替差益	574	1,697
雑収入	249	258
営業外収益合計	1,893	1,993
営業外費用		
貸倒損失	—	917
営業外費用合計	—	917
経常利益又は経常損失(△)	△62,549	26,753
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△62,549	26,753
法人税、住民税及び事業税	398	2,825
法人税等還付税額	△3,972	—
法人税等調整額	3,174	△5,095
法人税等合計	△399	△2,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,150	29,023
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△62,150	29,023

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,150	29,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,484	2,880
その他の包括利益合計	1,484	2,880
包括利益	△60,666	31,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,666	31,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,880	232,570	43,992	525,442	△1,214	△1,214	524,227
当期変動額							
新株の発行	21,560	21,560		43,120			43,120
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62,150	△62,150			△62,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,484	1,484	1,484
当期変動額合計	21,560	21,560	△62,150	△19,030	1,484	1,484	△17,546
当期末残高	270,440	254,130	△18,158	506,411	269	269	506,680

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,440	254,130	△18,158	506,411	269	269	506,680
当期変動額							
新株の発行	14,954	14,954		29,908			29,908
親会社株主に帰属する当期純利益			29,023	29,023			29,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,880	2,880	2,880
当期変動額合計	14,954	14,954	29,023	58,932	2,880	2,880	61,812
当期末残高	285,394	269,084	10,865	565,344	3,149	3,149	568,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△62,549	26,753
減価償却費	13,364	7,947
敷金償却	3,208	733
受取利息	△16	△36
助成金収入	△1,052	—
貸倒損失	—	917
為替差損益 (△は益)	174	△489
売上債権の増減額 (△は増加)	65,178	△22,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,759	5,775
未払金の増減額 (△は減少)	△4,798	1,094
前受収益の増減額 (△は減少)	21,939	△24,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,587	15,319
その他	△11,505	△4,382
小計	3,596	7,167
利息の受取額	16	36
助成金の受取額	1,052	—
法人税等の支払額	△10,904	—
法人税等の還付額	—	3,597
消費税等の還付額	—	5,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,238	16,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,830	△2,269
無形固定資産の取得による支出	—	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,830	△4,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	43,120	3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,120	3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	3,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,361	18,727
現金及び現金同等物の期首残高	419,513	451,874
現金及び現金同等物の期末残高	451,874	470,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	92.15円	102.53円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△11.31円	5.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	5.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△62,150	29,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△62,150	29,023
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,497,388	5,507,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	2,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。